

前地方創生大臣の肝煎りで、全国の自治体が昨年度中に策定した「地方版総合戦略」。どこも無難で似たような内容が多いなか、「うちは、自然栽培の聖地になる！」とビックリ宣言をしたのが石川県羽咋市だ。能登半島の付け根にある人口2万2000人の小さな町。ここ数年、「自然栽培」という言葉が魔法のように若者を引きつけるのを間近で見えてきた町でもある。市・農協・農家たちに話を聞いた。

自然栽培の 聖地になる！

と宣言した石川県羽咋市はくわいの話

行政・農協・農家でつくる地方創生羽咋モデル

文 編集部 写真 赤松富仁、編集部（*）

無肥料無農薬を原則とする「のと里山農業塾」の自然栽培圃場では、たくさんのカエルが出迎えてくれた。生きものと共存する畑なのだと感じられた



木村リンゴの講演会に800人が集まって

「自然栽培」という言葉は、ベストセラーとなった『奇跡のリンゴ』のモデル、青森県のリンゴ農家・木村秋則さんとともに世の中に広まった。自然の草木にならない、無肥料無農薬で育てることを原則とする。有機肥料も使わないので、「有機栽培」とも違うやり方だ。そもそもは2010年、木村さんの講演会が羽咋市で開催されたとき、全国各地から800人も人が駆けつけたのが発端だった。「自然栽培」の集客力に、地元の人たちのほうがビックリ。その年の末から発足した「木村秋則自然栽培実践塾」には、再度100人もの人が参集した。

羽咋市の「総合戦略」は、この自然栽培の吸引力で、人口減少を食い止めようというねらいなのだ。Iターンを呼び込み、自然栽培の農家として経営を成り立たせて定住してもらおう。当然、行政だけでは無理なので、このかんずっと自然栽培塾などを運営してきた農協（JAはくい）とタッグを組んで二人三脚でやることにした。5年後（2020年）の計画は、自然栽培農家50人・100ha。2年目の今年度は20人・21haを目標としていて、それはほぼ達成できそうな状況だ。

移住者がここで暮らしていけるように

派手に宣言してしまったので、もう後戻りできない。市役所農林水産課には、専任の自然栽培推進担当が置かれ、専任の地域おこし協力隊も採用された。移住体験などの支援、空き家や農地の世話と補助、自然栽培に取り組む農家への10a2万円の助成や、青年就農給付金の独自上乘せなども、地方創生の交付金をフル活用して整備した。昨年度末には、東京の杉並区に羽咋市アンテナショップをオープンさせて、自然栽培の生産物の販売拠点もつくった。

そして今年度、その専任の市役所の廣島和哉さんが入れているのは、自然栽培の生産法人の設立だ。地域おこし協力隊の遠藤勝敦さんが中心になって、春から水田10・5haの面積を無肥料無農



立派な空き家を市が借り上げて、移住体験用の「チャレンジハウス」と命名。1日500円の自然栽培農業体験をしながら、最長5日間無料で泊まれる。立っているのは羽咋市役所・自然栽培推進担当の廣島和哉さん（41歳）。ここ他に、廃業した民宿を市が借り上げた移住者居住用シェアハウスもある。月1万5000円で住めるので、単身者や、本格居住する空き家が見つかるまで住むのにもよい（*）



東京にオープンしたアンテナショップには、毎日、羽咋から自然栽培の野菜が届く。無肥料の野菜は不思議にもスーッと体に入る味。米や加工品も販売中（*）